

CITY OF YOKOHAMA

令和7年度からの シェアサイクル事業者が決定

－「横浜モデル」で全国的なシェアサイクルの課題を解決－

2025年2月28日
市長定例記者会見

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

公募における協働事業者の決定

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

『横浜市シェアサイクル事業実施方針』に基づき
令和6年9月から12月末まで実施した公募手続の結果

株式会社ドコモ・バイクシェアとOpenStreet株式会社の
共同事業体を協働事業者として決定し、本日協定を締結
(令和7年4月1日から公民連携で事業を推進)



全国初の共同ポート化
による相互乗入の提案
により、市内全域での
シームレスな移動が実現

横浜市が目指すシェアサイクル事業の将来像（事業実施方針をR6.9に策定）

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



『横浜市シェアサイクル事業実施方針』R6.9策定

【2034（令和16）年の将来像】

いつでも、どこでも乗れる便利で手軽なシェアサイクルが
市内全域で面的に展開されており、
市民や来街者の多様な移動目的に活用され、
移動しやすく環境に優しい街「ヨコハマ」

便利

手軽

全域

多様

環境

【主な目標指標】

平均ポート密度約4ポート/㎢

【4つの事業目的】

- | | |
|-----------|-----------|
| ①移動の利便性向上 | ③脱炭素社会の形成 |
| ②都市の活性化 | ④交通安全の推進 |

利用者目線に立ち、シェアサイクル事業者と協働して
データ活用等により常にサービス向上を図る

本市が公募で事業者提案を求めた主なポイント

明日をひらく都市

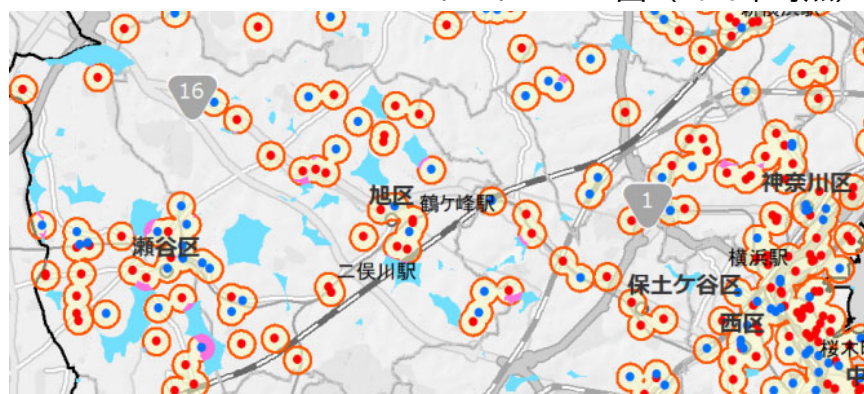
OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

① 交通空白地へのポート配置 (本市が実現したい施策)

- ・利用者ニーズの高い駅周辺などのポート整備だけでなく、駅・バス停から一定程度離れている地域（交通空白地）へのポートの整備の提案を求める。

ポートカバー図（R6.3末時点）



交通空白地 ポートカバー圏域 ● 公有地ポート ● 民有地ポート

② 民有地ポートの整備を推進 (民間事業者が求める施策)

- ・駐輪場の附置義務制度の中でシェアサイクルポートを附置義務台数に含めることができるよう運用基準を見直し、民有地ポートの設置の積極的な提案を求める。



附置義務駐輪場内設置イメージ

本市が公募で事業者提案を求めた主なポイント

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

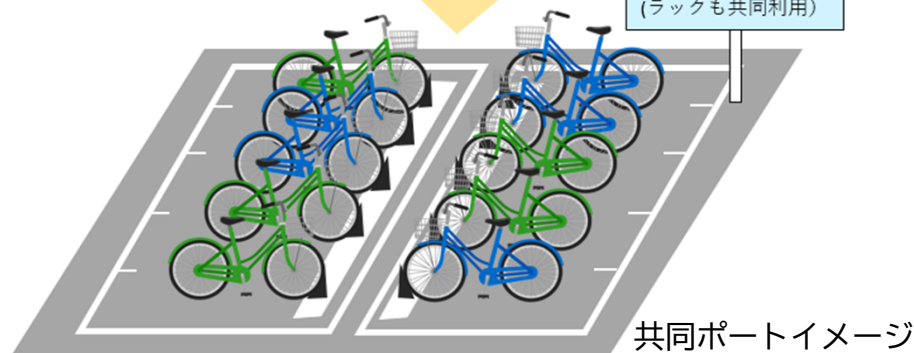
YOKOHAMA

③ 共同ポート化による相互乗入 (利用者の求める施策)

- ・ 利用者ニーズの高い、事業者間でのポートの共同化による相互乗入の提案を求めることで、市内全域でのシームレスな移動を実現させる。

各事業者のビーコン等を設置し、事業者間のオペレーションにより「共同ポート化」を実現

共同ポート
(ラックも共同利用)



④ 脱炭素への貢献の取組 (社会が求める施策)

- ・ 二酸化炭素の排出量が少なく環境に優しい移動手段であるシェアサイクルの普及や脱炭素化の促進に寄与する提案を求める。



本日のゲストスピーカー

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

^{NTT}
docomo
bike share

代表取締役社長

武岡 雅則 様



Open Street

代表取締役社長 CEO

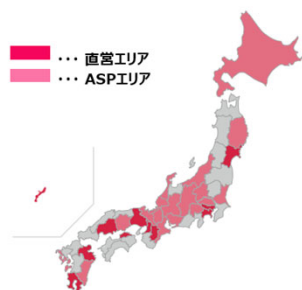
工藤 智彰 様

事業者について

NTT
docomo
bike share

Open Street

ドコモ・バイクシェア



全国**63**のエリアでサービスを提供

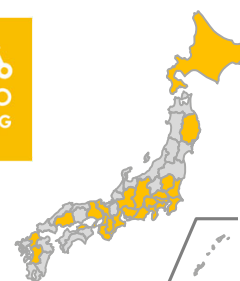
自治体とも深く連携し、
地元の方に愛される
サービスとして展開

- ・ 2011年より横浜市都心部エリアにおいて社会実験、
2014年より本格実施の協定を締結（NTTドコモ）
- ・ 2015年2月設立
- ・ 2022年より横浜市中部エリアにおいて実証実験の協定を締結

地域に根ざしたサービスの拡がり



Open Street



26都道府県
226市町村で展開

- ・ 2016年11月創立
- ・ 140を超える自治体と協定を締結してサービスを展開
- ・ 2022年より、横浜市北部・南部エリアにおいて
実証実験の協定を締結



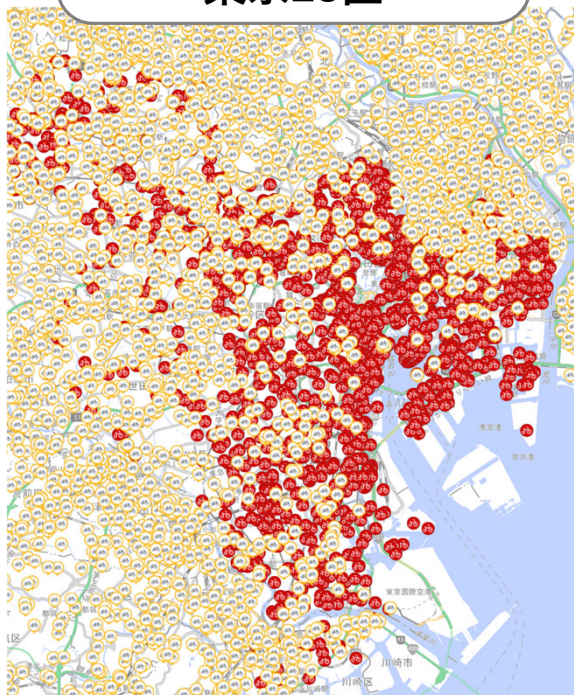
2社の業務提携の経緯

NTT
docomo
bike share

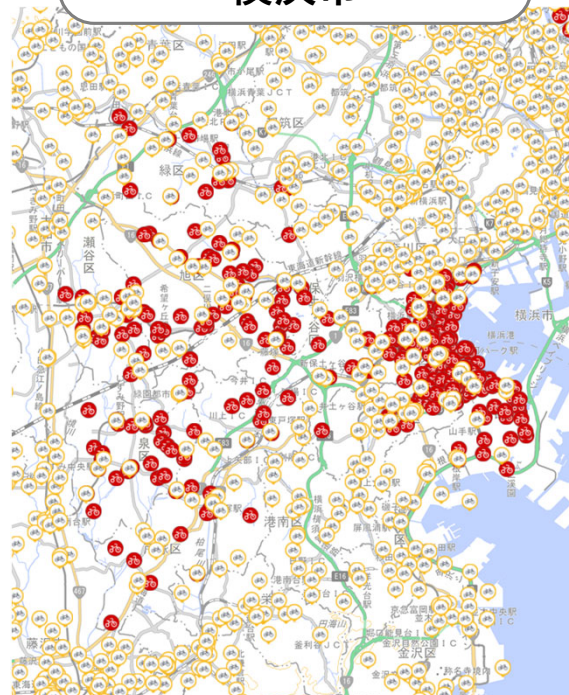
Open Street

日本のシェアサイクルにおける課題感（エリアの細分化・用地の確保）から
【お客様の利便性】と【事業の継続性】の観点で、ポートの共同利用に関する業務提携を実施
横浜は、エリア面積・人口規模・魅力的な公募条件の面で新たな挑戦の場として最適と判断

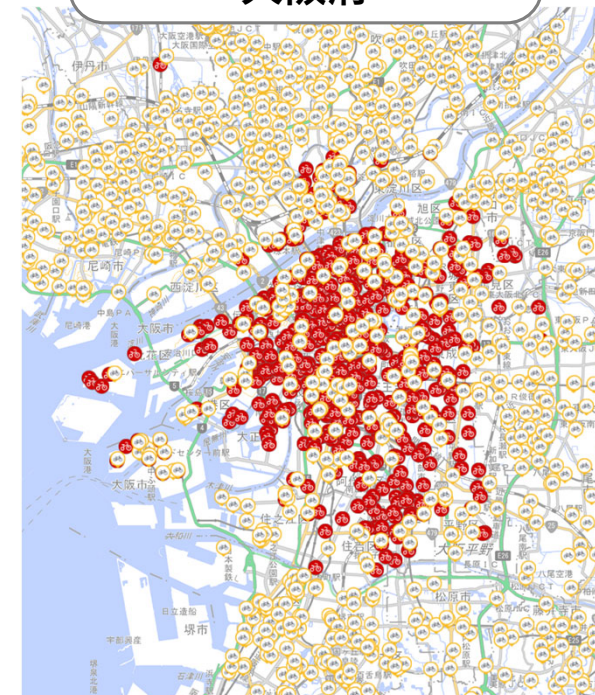
東京23区



横浜市



大阪府



主な提案内容（共同ポート化による相互乗入）

共同ポートイメージ



- ・対象ポートの どのラックにも返却可能な仕様
- ・双方アプリ内の対象ポートに 共同ポートのマークを表示予定
- ・令和7年度前半より、公有地の共同ポート化を進める。順次、市内全域への拡大を目指す(予定)

アプリでの表示イメージ（案）（ドコモ・バイクシェア）

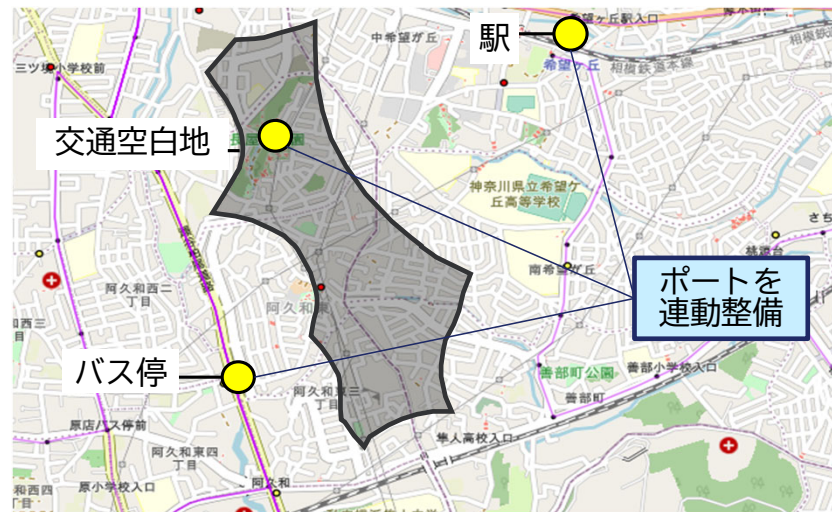


共同ポートを示すアイコン  と両社のサービスロゴを記載

主な提案内容（交通空白地へのポート整備と再生可能エネルギー活用）

交通結節点と交通空白地の連動整備

- ・ 交通空白地付近の交通結節点である
駅やバス停周辺と交通空白地を結ぶ
ポート配置を提案
- ・ バス会社とも連携し、交通空白地の
活性化を図る



再生可能エネルギーを積極活用

- ・ 二俣川のメンテナンス拠点では、
「環境配慮型シナネンでんき」を採用
- ・ 作業やバッテリー充電等にかかる電力
を実質再生可能エネルギー100%とする
ことを提案



主な提案内容（継続した交通安全対策の実施）

自転車安全利用5原則



1 車道が原則、左側を通行
歩道は例外、歩行者を優先



2 交差点では信号と
一時停止を守って、安全確認



3 夜間はライトを点灯



4 飲酒運転は禁止



5 ヘルメットを着用

- ・ アプリ内で、定期的に交通ルールやマナー等の周知啓発を実施
- ・ 自転車の正しい乗り方や、交通ルールを説明するサイクルスクールの開催、さらにはヘルメットプレゼントキャンペーンを実施



サイクルスクール
＜イメージ＞



ヘルメットプレゼントキャンペーン
＜イメージ＞

アプリ内での周知例

「横浜モデル」で全国的なシェアサイクルの課題を解決

全国で顕在化するシェアサイクルの課題

- ・シェアサイクル事業者ごとに展開エリアが形成される
- ・ポート用地の獲得競争も激化
- ・駅周辺など利便性の高い場所でのポート整備が進まない

4つの取組を中心とした「横浜モデル」で課題解決

- ① 市内全域での公有地ポート整備
18区役所、歩道や公園などに順次ポートを設置
- ② 規制緩和による民有地ポートの整備促進
駐輪場の附置義務台数にシェアサイクルポートを含めることができるよう運用基準の見直し【R6.9改定済】
- ③ データ活用で利用環境の改善
移動データの分析・活用によるポート配置の最適化等により利用環境を改善
- ④ 共同ポート化による相互乗入
利用者目線で市内全域でのシームレスな移動を実現



横浜のシェアサイクル事業の今後の展開

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

^{NTT}
docomo
bike share

 Open Street



全国に先駆けて課題解決に向け
「横浜モデル」での事業を推進！
シェアサイクルの更なる利用促進を図ります